PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-197067

(43)Date of publication of application: 19.07.2001

(51)Int.CI.

H04L 12/28 G06F 13/38 H04L 12/40 H04L 12/56 H04L 29/02

(21)Application number : 2000-001150

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing:

06.01.2000

(72)Inventor: UENO MASAHIRO

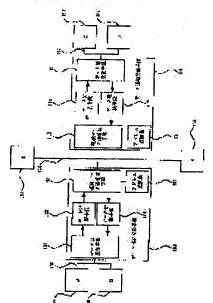
KINOSHITA SHIGECHIKA **ENDO KATSUHIRO** TANABE TAKANARI **URA TETSUYA**

(54) METHOD AND SYSTEM FOR DATA CONNECTION TRANSFER AND RECORDING MEDIUM RECORDING DATA CONNECTION TRANSFER PROGRAM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method and a system for data connection transfer which reduce packets flowing through a communication path in data transfer and shorten the data transfer time. SOLUTION: This is a data connection transfer method which performs data transfer from at least one data transmitting means to at least one data receiving means; and a 1st data connection dividing means receives data from at least one data transmitting means and connects the received data and a 2nd data connection dividing means sends the connected data, and then divides the connected data and sends the divided data to at least one data receiving means.

本発明の第1の支押所におけるデータ連絡転送システムの検表区



(19)日本国特許庁 (JP)

(51) Int CL7

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-197067 (P2001-197067A)

(43)公開日 平成13年7月19日(2001.7.19)

(SI)IIICA.		碱別配号	FI				テーマコート ゙(参考)		
H04L	12/28		G 0 6	5 F 1	13/38		3 3 0 Z	5 B 0 7 7	
G06F	13/38	3 3 0	H 0 4	4L 1	1/00		310A	5 K O 3 O	
H04L	12/40						320	5 K O 3 2	
	12/56			1	1/20		102A	5 K O 3 3	
	29/02			1	13/00		301A	5 K O 3 4	
		審査請求	未請求	請求項	夏の数12	OL	(全 16 頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号		特顯2000-1150(P2000-1150)	(71)	出願人	0000042	000004226			
(22)出願日		平成12年1月6日(2000.1.6)			東京都	千代田	株式会社 区大手町二丁	目3番1号	
			(72)発明者 上野 雅						
								目3番1号 日	
			(70)				式会社内		
			(72)₹	初者	木下 :		_		
					東京都	千代田	区大手町二丁	目3番1号 日	

最終頁に続く

(54) [発明の名称] データ連結転送方法及びシステム、並びにデータ連結転送プログラムを記録した記録媒体

(57)【要約】

【課題】 データ転送において通信路を流れるパケット数を減少させ、データ転送時間を短縮させるデータ連結 転送方法及びシステムを提供する。

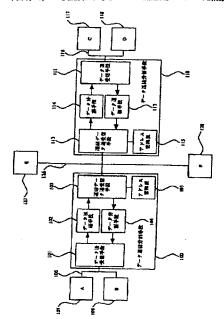
【解決手段】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送方法であり、第1のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信し、該受信したデータを連結し、第2のデータ連結分割手段に該連結したデータを送信し、該第2のデータ連結分割手段は、該連結したデータを分割し、該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に送信するよう構成する。

本発明の第1の実施例におけるデータ連結転送システムの構成図

本電信電話株式会社内

弁理士 伊東 忠彦

(74)代理人 100070150



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送方法において、

第1のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ 送信手段からデータを受信し、該受信したデータを連結 し、第2のデータ連結分割手段に該連結したデータを送 信し、

該第2のデータ連結分割手段は、該連結したデータを分割し、該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信 10手段に送信することを特徴とするデータ連結転送方法。

【請求項2】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送方法において、

第1のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ 送信手段からデータを受信し、該受信したデータをデー タ受信手段ごとに連結し、第2のデータ連結分割手段 に、該第2のデータ連結分割手段に接続されたデータ受 信手段宛の連結したデータを送信し、

該第2のデータ連結分割手段は、該連結したデータを分 20割し、該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に送信することを特徴とするデータ連結転送方法。

【請求項3】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送方法において、

第1のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ 送信手段からデータを受信し、該受信したデータをデー タ連結分割手段ごとに連結し、第2のデータ連結分割手 段に該第2のデータ連結分割手段宛の連結したデータを 送信し、

該第2のデータ連結分割手段は、該連結したデータを分割し、該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に送信することを特徴とするデータ連結転送方法。

【請求項4】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送方法において、

第1のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ 送信手段からデータを受信し、該受信したデータをデー タ受信手段ごとに連結して第1の連結データを生成し、 該第1の連結データをデータ連結分割手段ごとに連結し 40 て第2の連結データを生成し、第2のデータ連結分割手 段に、該第2のデータ連結分割手段宛の第2の連結デー タを送信し、

該第2のデータ連結分割手段は、該第2の連結データを 分割して前記第1の連結データを生成し、該第1の連結 データを分割し、該分割したデータを少なくとも1つの データ受信手段に送信することを特徴とするデータ連結 転送方法。

【請求項5】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデー 50

タ連結転送システムにおいて、

該データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手 段と第2のデータ連結分割手段とを有し、

該第1のデータ連結分割手段は、

少なくとも 1 つのデータ送信手段からデータを受信する 手段と、

該受信したデータを連結するデータ連結手段と、

前記第2のデータ連結分割手段に該連結したデータを送信する連結データ送信手段とを有し、

0 該第2のデータ連結分割手段は、

該連結したデータを分割するデータ分割手段と、

該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手段とを有することを特徴とするデータ連結転 送システム。

【請求項6】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送システムにおいて、

該データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手 段と第2のデータ連結分割手段とを有し、

該第1のデータ連結分割手段は、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する 手段と、

該受信したデータをデータ受信手段ごとに連結するデー タ連結手段と、

前記第2のデータ連結分割手段に、該第2のデータ連結 分割手段に接続されたデータ受信手段宛の連結したデー タを送信する手段とを有し、

該第2のデータ連結分割手段は、

該連結したデータを分割するデータ分割手段と、

30 該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手段とを有することを特徴とするデータ連結転 送システム。

【請求項7】 少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデータ連結転送システムにおいて、

該データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手 段と第2のデータ連結分割手段とを有し、

第1のデータ連結分割手段は、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する 手段と、

該受信したデータをデータ連結分割手段ごとに連結する データ連結手段と、

前記第2のデータ連結分割手段に該第2のデータ連結分割手段宛の連結したデータを送信する手段とを有し、 該第2のデータ連結分割手段は、

該連結したデータを分割するデータ分割手段と、

該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手段とを有することを特徴とするデータ連結転 送システム。

0 【請求項8】 少なくとも1つのデータ送信手段から少

20

なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデー タ連結転送システムにおいて、

該データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手 段と第2のデータ連結分割手段とを有し、

該第1のデータ連結分割手段は、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する

該受信したデータをデータ受信手段ごとに連結して第1 の連結データを生成する第1のデータ連結手段と、

該第1の連結データをデータ連結分割手段ごとに連結し 10 て第2の連結データを生成する第2のデータ連結手段

前記第2のデータ連結分割手段に、該第2のデータ連結 分割手段宛の第2の連結データを送信する手段とを有

該第2のデータ連結分割手段は、

該第2の連結データを分割して前記第1の連結データを 生成する第1のデータ分割手段と、

該第1の連結データを分割する第2のデータ分割手段

該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手段とを有することを特徴とするデータ連結転 送システム。

【請求項9】 少なくとも1つのデータ送信手段から少 なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデー 夕連結転送システム用のコンピュータ読み取り可能な記 録媒体において、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する 手順と、

該受信したデータを連結する手順と、

該連結したデータを送信する手順と、

該連結したデータを受信した場合に該連結したデータを 分割する手順と、

該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手順とをコンピュータに実行させるデータ連結 転送プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な 記録媒体。

【請求項10】 少なくとも1つのデータ送信手段から 少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行うデ ータ連結転送システム用のコンピュータ読み取り可能な 40 記録媒体。 記録媒体において、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する 手順と

該受信したデータをデータ受信手段ごとに連結する手順 ٤.

送信先のデータ受信手段宛ごとに、連結したデータを送 信する手順と、

該連結したデータを受信した場合に該連結したデータを 分割する手順と、

送信する手順とをコンピュータに実行させるデータ連結 転送プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な 記録媒体。

【請求項11】 少なくとも1つのデータ送信手段から 少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行い、 少なくとも1つのデータ連結分割手段を有するデータ連 結転送システム用のコンピュータ読み取り可能な記録媒 体において、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する 手順と、

該受信したデータをデータ連結分割手段ごとに連結する 手順と、

データ連結分割手段宛ごとに、連結したデータを送信す る手順と、

該連結したデータを受信した場合に該連結したデータを 分割する手順と、

該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手順とをコンピュータに実行させるデータ連結 転送プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な 記録媒体。

【請求項12】 少なくとも1つのデータ送信手段から 少なくとも1つのデータ受信手段へデータ転送を行い、 少なくとも1つのデータ連結分割手段を有するデータ連 結転送システム用のコンピュータ読み取り可能な記録媒 体において、

少なくとも1つのデータ送信手段からデータを受信する 手順と、

該受信したデータをデータ受信手段ごとに連結して第1 の連結データを生成する手順と、

30 該第1の連結データをデータ連結分割手段ごとに連結し て第2の連結データを生成する手順と、

データ連結分割手段宛ごとに第2の連結データを送信す る手順と、

該第2の連結データを受信した場合に該第2の連結デー タを分割して前記第1の連結データを生成する手順と、 該第1の連結データを分割する手順と、

該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 送信する手順とをコンピュータに実行させるデータ連結 転送プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の装置間でデ 一夕を転送する方法及びシステムに関する。

[0002]

【従来の技術】複数の装置間でデータを転送する方式の 一例が、例えば、菅谷誠一、「SCSI-2詳細解 説」、CQ出版社、1994に記述されている。SCS I-2詳細解説に記述されているデータ転送方式におい 該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手段に 50 ては、read及びwrite コマンドの中にアクセスしたい連

続したブロックを記述することを特徴としている。 【0003】この特徴を持つため、1 つのreadコマンド で1 つの連続ブロックに蓄積されたデータの読み出し や、1 つのwrite コマンドで1 つの連続プロックへの書 き込みが可能となる。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、SCS I-2詳細解説に記述されている方式では、例えばRA ID levellの読み出し等で、不連続なブロック adコマンドやwrite コマンドを発行する必要がある。そ れによりコマンドの発行やデータの送信によるデータ転 送のためのオーバヘッドの時間が増えるため、データ全 体の転送時間が長くなるという欠点を持つ。ここでいう オーバヘッドとは、例えば、共通バスを使うデータ転送 方式においては、コマンドやデータが複数の装置から同 一時刻に出されて信号が衝突することにより信号が読み 取り不能となることを防ぐために設定されたコマンド発 行やデータ送信後に設ける空き時間のことである。

【0005】また、上記従来の技術によればコマンド発 20 行やデータ送信が多くなることから、コマンドまたはデ ータの送信に対するレスポンスを受け取ることにより通 信の信頼性を確保するようなハンドシェイク方式による データ転送では、コマンド発行またはデータ送信とレス ポンスを用いたハンドシェイクが多くなるため、データ 全体の転送時間が長くなるという欠点を持つ。

【0006】また、上記のような現象によりデータの送 信に必要となる転送時間が長くなると、他の装置間のや り取りを疎外しやすくなるという欠点を持つ。

【0007】本発明は上記の点に鑑みなされたもので、 データ転送において通信路を流れるパケット数を減少さ せ、データ転送時間を短縮させるデータ連結転送方法及 びシステム並びにデータ連結転送プログラムを記録した 記録媒体を提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明 は、少なくとも1つのデータ送信手段から少なくとも1 つのデータ受信手段ヘデータ転送を行うデータ連結転送 方法であり、第1のデータ連結分割手段が、少なくとも データを連結し、第2のデータ連結分割手段に該連結し たデータを送信し、該第2のデータ連結分割手段は、該 連結したデータを分割し、該分割したデータを少なくと も1つのデータ受信手段に送信するようにする。

【0009】本発明によれば、連結されたデータのパケ ットを通信路に送信することにより、通信路を流れるパ ケットの数は少なくなる。従って、コマンド発行にとも なうオーバヘッドの時間を小さくすることができ、ま た、パケット間の空き時間を少なくできる。また、ハン

シェイクの回数を少なくすることができることから、デ 一夕全体の転送時間が短くできる。また、通信による通 信路を占有する時間が短くなることから、他の装置間の やり取りを疎外する要因を減らすことができる。

【0010】請求項2に記載の発明は、少なくとも1つ のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 ヘデータ転送を行うデータ連結転送方法であり、第1の データ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ送信手 段からデータを受信し、該受信したデータをデータ受信 のデータを読み出す場合、不連続なブロックの数だけre 10 手段ごとに連結し、第2のデータ連結分割手段に、該第 2のデータ連結分割手段に接続されたデータ受信手段宛 の連結したデータを送信し、該第2のデータ連結分割手 段は、該連結したデータを分割し、該分割したデータを 少なくとも1つのデータ受信手段に送信するようにす

> 【0011】本発明によれば、データの送り先であるデ ータ受信手段ごとにデータを連結して通信路に送信する ため、通信路を流れるパケットの数を少なくすることが でき、請求項1に記載の発明と同様な作用、効果を有す る。特に、特定のデータ受信手段にデータが集中する場 合に効果が大きい。

【0012】請求項3に記載の発明は、少なくとも1つ のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 ヘデータ転送を行うデータ連結転送方法において、第1 のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ送信 手段からデータを受信し、該受信したデータをデータ連 結分割手段ごとに連結し、第2のデータ連結分割手段に 該第2のデータ連結分割手段宛の連結したデータを送信 し、該第2のデータ連結分割手段は、該連結したデータ 30 を分割し、該分割したデータを少なくとも1つのデータ 受信手段に送信するようにする。

【0013】本発明によれば、送り先のデータ受信手段 が接続されたデータ連結分割手段ごとにデータを連結し て通信路に送信するため、通信路を流れるパケットの数 を少なくすることができ、請求項1に記載の発明と同様 な作用、効果を有する。また、複数の送り先のデータを 連結するので、送り先が多数である場合に特に効果が大 きい。

【0014】請求項4に記載の発明は、少なくとも1つ 1つのデータ送信手段からデータを受信し、該受信した 40 のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 ヘデータ転送を行うデータ連結転送方法において、第1 のデータ連結分割手段が、少なくとも1つのデータ送信 手段からデータを受信し、該受信したデータをデータ受 信手段ごとに連結して第1の連結データを生成し、該第 1の連結データをデータ連結分割手段ごとに連結して第 2の連結データを生成し、第2のデータ連結分割手段 に、該第2のデータ連結分割手段宛の第2の連結データ を送信し、該第2のデータ連結分割手段は、該第2の連 結データを分割して前記第1の連結データを生成し、該 ドシェイクによるパケット転送を行う場合でも、ハンド 50 第1の連結データを分割し、該分割したデータを少なく

とも1つのデータ受信手段に送信するようにする。

【0015】本発明によれば、送り先のデータ受信手段 が接続されたデータ連結分割手段ごとにデータを連結し て通信路に送信するため、通信路を流れるパケットの数 を少なくすることができ、請求項1に記載の発明と同様 な作用、効果を有する。また、複数の送り先のデータを 連結するので、送り先が多数である場合に特に効果が大 きい。

【0016】請求項5に記載の発明は、少なくとも1つ ヘデータ転送を行うデータ連結転送システムであり、該 データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手段 と第2のデータ連結分割手段とを有し、該第1のデータ 連結分割手段は、少なくとも1つのデータ送信手段から データを受信する手段と、該受信したデータを連結する データ連結手段と、前記第2のデータ連結分割手段に該 連結したデータを送信する連結データ送信手段とを有 し、該第2のデータ連結分割手段は、該連結したデータ を分割するデータ分割手段と、該分割したデータを少な くとも1つのデータ受信手段に送信する手段とを有す

【0017】請求項6に記載の発明は、少なくとも1つ のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 ヘデータ転送を行うデータ連結転送システムであり、該 データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手段 と第2のデータ連結分割手段とを有し、該第1のデータ 連結分割手段は、少なくとも1つのデータ送信手段から データを受信する手段と、該受信したデータをデータ受 信手段ごとに連結するデータ連結手段と、前記第2のデ ータ連結分割手段に、該第2のデータ連結分割手段に接 30 続されたデータ受信手段宛の連結したデータを送信する 手段とを有し、該第2のデータ連結分割手段は、該連結 したデータを分割するデータ分割手段と、該分割したデ 一タを少なくとも1つのデータ受信手段に送信する手段 とを有する。

【0018】請求項7に記載の発明は、少なくとも1つ のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 ヘデータ転送を行うデータ連結転送システムであり、該 データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手段 と第2のデータ連結分割手段とを有し、第1のデータ連 40 結分割手段は、少なくとも1つのデータ送信手段からデ ータを受信する手段と、該受信したデータをデータ連結 分割手段ごとに連結するデータ連結手段と、前記第2の データ連結分割手段に該第2のデータ連結分割手段宛の 連結したデータを送信する手段とを有し、該第2のデー タ連結分割手段は、該連結したデータを分割するデータ 分割手段と、該分割したデータを少なくとも1つのデー 夕受信手段に送信する手段とを有する。

【0019】請求項8に記載の発明は、少なくとも1つ

ヘデータ転送を行うデータ連結転送システムであり、該 データ連結転送システムは、第1のデータ連結分割手段 と第2のデータ連結分割手段とを有し、該第1のデータ 連結分割手段は、少なくとも1つのデータ送信手段から データを受信する手段と、該受信したデータをデータ受 信手段ごとに連結して第1の連結データを生成する第1 のデータ連結手段と、該第1の連結データをデータ連結 分割手段ごとに連結して第2の連結データを生成する第 2のデータ連結手段と、前記第2のデータ連結分割手段 のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 10 に、該第2のデータ連結分割手段宛の第2の連結データ を送信する手段とを有し、該第2のデータ連結分割手段 は、該第2の連結データを分割して前記第1の連結デー タを生成する第1のデータ分割手段と、該第1の連結デ ータを分割する第2のデータ分割手段と、該分割したデ ータを少なくとも1つのデータ受信手段に送信する手段 とを有する。

【0020】請求項5~8に記載された発明によれば、 請求項1~4に記載されたデータ連結転送方法に適した データ連結転送システムを提供でき、そのデータ連結転 20 送システムによって請求項1~4に記載されたデータ連 結転送方法と同様の作用、効果を得ることができる。

【0021】請求項9に記載の発明は、少なくとも1つ のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 ヘデータ転送を行うデータ連結転送システム用のコンピ ュータ読み取り可能な記録媒体であり、少なくとも1つ のデータ送信手段からデータを受信する手順と、該受信 したデータを連結する手順と、該連結したデータを送信 する手順と、該連結したデータを受信した場合に該連結 したデータを分割する手順と、該分割したデータを少な くとも1つのデータ受信手段に送信する手順とをコンピ ュータに実行させるデータ連結転送プログラムを記録す

【0022】請求項10に記載の発明は、少なくとも1 つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手 段へデータ転送を行うデータ連結転送システム用のコン ピュータ読み取り可能な記録媒体であり、少なくとも1 つのデータ送信手段からデータを受信する手順と、該受 信したデータをデータ受信手段ごとに連結する手順と、 送信先のデータ受信手段宛ごとに、連結したデータを送 信する手順と、該連結したデータを受信した場合に該連 結したデータを分割する手順と、該分割したデータを少 なくとも1つのデータ受信手段に送信する手順とをコン ピュータに実行させるデータ連結転送プログラムを記録

【0023】請求項11に記載の発明は、少なくとも1 つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手 段へデータ転送を行い、少なくとも1つのデータ連結分 割手段を有するデータ連結転送システム用のコンピュー タ読み取り可能な記録媒体であり、少なくとも1つのデ のデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手段 50 ータ送信手段からデータを受信する手順と、該受信した

データをデータ連結分割手段ごとに連結する手順と、デ ータ連結分割手段宛ごとに、連結したデータを送信する 手順と、該連結したデータを受信した場合に該連結した データを分割する手順と、該分割したデータを少なくと も1つのデータ受信手段に送信する手順とをコンピュー タに実行させるデータ連結転送プログラムを記録する。 【0024】請求項12に記載の発明は、少なくとも1 つのデータ送信手段から少なくとも1つのデータ受信手 段へデータ転送を行い、少なくとも1つのデータ連結分 割手段を有するデータ連結転送システム用のコンピュー 10 夕読み取り可能な記録媒体であり、少なくとも1つのデ 一夕送信手段からデータを受信する手順と、該受信した データをデータ受信手段ごとに連結して第1の連結デー タを生成する手順と、該第1の連結データをデータ連結 分割手段ごとに連結して第2の連結データを生成する手 順と、データ連結分割手段宛ごとに第2の連結データを 送信する手順と、該第2の連結データを受信した場合に 該第2の連結データを分割して前記第1の連結データを 生成する手順と、該第1の連結データを分割する手順 と、該分割したデータを少なくとも1つのデータ受信手 20 段に送信する手順とをコンピュータに実行させるデータ 連結転送プログラムを記録する。

【0025】請求項9~12に記載された発明によれば、請求項1~4に記載されたデータ連結転送方法をコンピュータ上で実施するためのデータ連結転送プログラムを記録した記録媒体を提供できる。そのプログラムをコンピュータにローディングすることによって、請求項1~4に記載されたデータ連結転送方法と同様の作用、効果を得ることができる。

[0026]

【発明の実施の形態】(実施例1)図1は本発明の第1の実施例におけるデータ連結転送システムの構成図である。本実施例におけるデータ連結転送システムはデータ連結分割手段100、110を有する。データ連結分割手段100は、データ送受信手段101、データ連結手段102、連結データ送受信手段103、データ分割手段104、アドレス変換表105から構成され、データ連結分割手段110は、データ送受信手段111、データ連結手段112、連結データ送受信手段111、データ連結手段112、連結データ送受信手段113、データ分割手段114、アドレス変換表115から構成され40る。

【0027】データ送受信手段101、111はデータを一次的に記憶するメモリ等を有している。

【0028】また、本実施例におけるデータ連結転送システムは、データ通信路106、116、126、データ送受信を行う主体107、108、117、118、127、128を有する。

【0029】データ送受信を行う主体107、108、 117、118、127、128は、コンピュータ等の 装置であってもよいし、コンピュータ内部で動作するプ 50 ロセスや、プロセス内のスレッドであってもよい。 【0030】106と116は同じ規格の通信路であり、126は106や116とは同じ規格の通信路であってもよいし異なっていてもよい。それぞれの通信路は例えばSCSI、Ethernet、Fibre channel等の機器接続用通信路であってもよいし、PCIバス、SBus、VMEバスのようなコンピュータの内部バスであってもよい。また、特に107、108、117、118のデータ送受信を行う主体がプロセ

【0031】データ連結分割手段100、110は通信路106、116上および126上で機器やプロセス等を識別するための識別番号を持つ。また、データ送受信を行う主体もそれぞれ識別番号を持つ。

スまたはスレッドの場合は、106と116はプロセス

間通信やスレッド間通信のための仮想通信路となる。

【0032】アドレス変換表105、115は107、108、117、118等のデータ送受信の主体とそれに連結されている100、110等のデータ連結分割手段との対応表であり、データ送受信の主体の識別番号とそれに連結されているデータ連結分割手段の識別番号が対応付けられて記されている。アドレス変換表105、115の内容の一例を図2に示す。ここでは、データ送受信の主体の識別番号とデータ連結分割手段の識別番号が1行ごとに書かれている。本実施例では、データ送受信の主体107、108、117、118の識別番号はそれぞれ10、11、20、21であり、データ連結分割手段100、110の識別番号はそれぞれ30、31である。

【0033】アドレス変換表を作成するには、1)ある 30 データ連結分割手段がどのデータ送受信の主体と連結し ているかを知る手段と、2)その手段で得た情報を別の データ連結分割手段に知らせる手段が必要となる。

【0034】上記1)を実現する手段として、例えば、データ連結分割手段が起動時にそれに接続されているデータ送受信の主体に信号を送り、返答したデータ送受信の主体をそのデータ連結分割手段に接続しているデータ送受信の主体とする。また、人間が手動でデータ連結分割手段に接続されているデータ送受信の主体の情報を入力しても良い。

【0035】上記2)を実現する手段として、例えば、データ連結分割手段が起動時に上記1)で得た情報を、例えばブロードキャストなどの手法を使って、他のデータ連結分割手段へ知らせる。また、人間が手動で他のデータ連結分割手段へ上記1)で得た情報を入力しても良い。

【0036】次に、107、108のA、Bから117、118のC、Dへデータ転送する場合におけるデータ連結転送システムの動作について、図3に示すフローチャートを参照して説明する。

【0037】101のデータ送受信手段は107、10

8のA、Bから来たデータとそのデータの緒言を表す情報を受信し、メモリ等に一時的に記憶し、102のデータ連結手段へ送りだす(ステップS1)。

【0038】このとき受信して記憶される情報は、例え ば、図4に示すような情報であり、送り先情報、送り元 情報、受け取ったデータパケットを一意に決定するため のシリアル情報等のパケット情報、及びデータ情報を含 む。図4の情報を単データ情報と称する。ここで送り先 とは、本実施例においては、データ送受信の主体である 117、118を示し、送り元とは、データ送受信の主 10 体である107、108を示す。シリアル情報とは、ネ ットワーク106を流れるパケットを一意に表す情報の ことである。102のデータ連結手段では、101のデ ータ送受信手段から図4に示す単データ情報とデータを 受け取り、送り先であるデータを受信する主体ごとにデ ータを連結するとともに、連結したデータに対して、図 4の単データ情報から例えば図5に示すような連結デー タの情報を作成し、103の連結データ送受信手段へ送 りだす (ステップS2)。

【0039】図5に示す連結データの情報をクラスタ情 20 報と称する。図5に示す通り、クラスタ情報は、送り先情報、連結データ情報、データ情報 $0 \sim n-1$ を有する。送り先情報は図4に示す単データ情報の送り先情報と同じであり、本実施例では20または21である。連結データ情報は、連結したデータの数等の情報である。データ情報0 $\sim n-1$ はn 個のデータを連結した場合のそれぞれのデータの情報であり、送り元の情報(この場合は10または11)、連結する前のパケットの情報(パケットを識別するための情報)、一時記憶されているバッファの先頭アドレス等の位置情報、連結する前の30 データの長さ、等の情報が入る。

【0040】103の連結データ送受信手段では、102のデータ連結手段から受け取ったクラスタ情報(連結データの情報)に送り先であるデータ連結分割手段ごとに送り先等の情報を付け、例えば図6に示すような情報をつくり出し、データとともに通信路126へ送りだす(ステップS3)。

【0041】ここで図6に示す情報は、送り先情報(データ連結分割手段)、送り元情報(データ連結分割手段)、及びクラスタ情報を有する。図6に示す情報をクラスタ送出情報と称する。送り先情報(データ連結分割手段)とは、ここでは110のデータ連結分割手段の識別番号31を指す。この識別番号は、105のアドレス変換表を元にして得られ、例えば、クラスタ情報内の送り先情報(データ送受信の主体)が117のCまたは118のD宛の場合は、110のデータ連結分割手段の識別番号が得られる。送り元情報(データ連結分割手段の識別番号が得られる。送り元情報(データ連結分割手段)とは、ここでは100のデータ連結分割手段の識別番号を指す。パケット識別情報とは、103で作られたパケットを一意に示す番号を指す。クラスタ情報は102で

作られた図5に示すクラスタ情報である。

【0042】113の連結データ送受信手段では、103の連結データ送受信手段から図6に示す情報とデータを受け取る。そして、図6に示す情報から図5に示すクラスタ情報を生成し、それぞれのクラスタ情報とデータを114のデータ分割手段へ渡す(ステップS4)。なお、クラスタ情報における送り先情報(データ送受信の主体)とは、ここでは117のCまたは118のDの識別番号である。

【0043】114のデータ分割手段では、113の連結データ送受信手段から図5に示すクラスタ情報とデータを受け取り、図5に示すクラスタ情報から図4に示す情報(単データ情報)を送り元情報(データ送受信の主体)ごとに再構成し、それと合わせてデータを送り元情報(データ送受信の主体)ごとに分割し、それぞれの情報とデータを111のデータ送受信手段へ渡す(ステップS5)。なお送り元情報(データ送受信の主体)とは、ここでは107のAまたは108のBの識別番号である。

【0044】111のデータ送受信手段では、114のデータ分割手段から図4に示す情報(単データ情報)とデータを受け取り、送り先情報(データ送受信の主体)へ、通信路116を介して、その情報とデータを送る(ステップS6)。

【0045】図1に示すように、データ連結分割手段100はデータ分割手段104を有し、データ連結分割手段110はデータ連結手段112を有しているので、上記と同様の方法で、データ送受信主体117または118からデータ送受信主体107または108へのデータ伝送を行うことができる。すなわち、データの双方向伝送ができる。

【0046】本発明によれば、不連続なデータのread、write において、通信路126を通るコマンドの数を従来よりも少なくすることができるため、コマンド発行やデータ送信のためのオーバーヘッドとなる時間を従来よりも少なくすることができ、データ転送に必要な時間を従来よりも短くできる。

【0047】また、ハンドシェイク方式によるデータ転送においては、コマンド発行やデータ送信の数を従来よりも少なくすることができるため、ハンドシェイクが従来よりも少なくなり、データ転送に必要な時間を従来よりも短くできる。

【0048】また、図1のデータ送受信の主体E、F間で通信路126を介して通信を行う場合、上記のように通信路126を使用する他のデータ転送に必要な時間を従来よりも短くできるため、従来よりも、E、Fが通信路126の使用権の取得に成功する率が高くなる。

とは、ここでは100のデータ連結分割手段の識別番号 【0049】 (実施例2) 図7は本発明の第2の実施例を指す。パケット識別情報とは、103で作られたパケ におけるデータ連結転送システムの構成図である。本実ットを一意に示す番号を指す。クラスタ情報は102で 50 施例におけるデータ連結転送システムはデータ連結分割

手段600、610を有する。データ連結分割手段60 0は、データ送受信手段601、データ連結手段60 2、連結データ送受信手段603、データ分割手段60 4、アドレス変換表605から構成され、データ連結分 割手段610は、データ送受信手段611、データ連結 手段612、連結データ送受信手段613、データ分割 手段614、アドレス変換表615から構成される。

【0050】データ送受信手段601、611はデータ を一次的に記憶するメモリ等を有している。

【0051】また、本実施例におけるデータ連結転送シ 10 ステムは、データ通信路606、616、626、デー 夕送受信を行う主体607、608、617、618、 627、628を有する。

【0052】データ送受信を行う主体607、608、 617、618、627、628は、コンピュータであ ってもよいし、コンピュータ内部で動作するプロセス や、プロセス内のスレッドであってもよい。

【0053】606と616は同じ規格の通信路であ り、626は606や616とは同じ規格の通信路であ ってもよいし異なっていてもよい。それぞれの通信路は 20 例えばSCSI、Ethernet、Fibre ch annel等の機器接続用通信路であってもよいし、P CIバス、SBus、VMEバスのようなコンピュータ の内部バスであってもよい。また、特に607、60 8、617、618のデータ送受信を行う主体がプロセ スまたはスレッドの場合は、606と616はプロセス 間通信やスレッド間通信のための仮想通信路となる。

【0054】データ連結分割手段600、610は通信 路606、616上および626上で機器やプロセス等 を識別するための識別番号を持つ。また、データ送受信 30 を行う主体もそれぞれ識別番号を持つ。

【0055】アドレス変換表605、615は607、 608、617、618等のデータ送受信の主体とそれ に連結されている600、610等のデータ連結分割手 段との対応表であり、データ送受信の主体の識別番号と それに連結されているデータ連結分割手段の識別番号が 対応付けられて記されている。アドレス変換表605、 615の内容の一例を図2に示す。ここでは、データ送 受信の主体の識別番号とデータ連結分割手段の識別番号 信の主体607、608、617、618の識別番号は それぞれ10、11、20、21であり、データ連結分 割手段600、610の識別番号はそれぞれ30、31 である。

【0056】アドレス変換表を作成するには、1)ある データ連結分割手段がどのデータ送受信の主体と連結し ているかを知る手段と、2) その手段で得た情報を別の データ連結分割手段に知らせる手段が必要となる。

【0057】上記1) を実現する手段として、例えば、

ータ送受信の主体に信号を送り、返答したデータ送受信 の主体をそのデータ連結分割手段に接続しているデータ 送受信の主体とする。また、人間が手動でデータ連結分 割手段に接続されているデータ送受信の主体の情報を入 力しても良い。

【0058】上記2)を実現する手段として、例えば、 データ連結分割手段が起動時に上記1)で得た情報を、 例えばブロードキャストなどの手法を使って、他のデー 夕連結分割手段へ知らせる。また、人間が手動で他のデ ータ連結分割手段へ上記1) で得た情報を入力しても良

【0059】次に、607、608のA、Bから61 7、618のC、Dヘデータ転送する場合におけるデー **夕連結転送システムの動作について、図8に示すフロー** チャートを参照して説明する。

【0060】601のデータ送受信手段は607、60 8のA、Bから来たデータとそのデータの緒言を表す情 報を受信し、メモリ等に一時的に記憶し、602のデー タ連結手段へ送りだす (ステップS11)。

【0061】このとき受信して記憶される情報は、例え ば、図4に示すような情報であり、送り先情報、送り元 情報、受け取ったデータパケットを一意に決定するため のシリアル情報等のパケット情報、及びデータ情報を含 む。図4の情報を単データ情報と称する。ここで送り先 とは、本実施例においては、データ送受信の主体である 617、618を示し、送り元とは、データ送受信の主 体である607、608を示す。シリアル情報とは、ネ ットワーク606を流れるパケットを一意に表す情報の ことである。602のデータ連結手段では、601のデ ータ送受信手段から図4に示す単データ情報とデータを 受け取り、送り先であるデータ連結分割手段ごとにデー タを連結するとともに、連結したデータに対して、図4 の単データ情報から例えば図9に示すような連結データ の情報を作成し、603の連結データ送受信手段へ送り だす (ステップS12)。

【0062】図9に示す連結データの情報をクラスタ情 報と称する。図9に示す通り、クラスタ情報は、送り先 情報(データ連結分割手段)、連結データ情報(連結数 等)、データ情報 0~n-1を有する。送り先情報(デ が1 行ごとに書かれている。本実施例では、データ送受 40 一夕連結分割手段)とは、本実施例では610のデータ 連結分割手段の識別番号を示す。この識別番号は、60 5のアドレス変換表(図2参照)を元に作られる。例え ば、各データ情報内の送り先情報(データ送受信の主 体) が617のCまたは618のD宛の場合は、610 のデータ連結分割手段の識別番号31が得られる。連結 データ情報は、連結したデータの数等の情報を入れる。 データ情報0~n-1はそれぞれのデータの情報であ る。各データ情報には、送り先の情報(この場合は61 7の識別番号20または618の識別番号21)、送り データ連結分割手段が起動時にそれに接続されているデ 50 元の情報(この場合は607の識別番号10または60

8の識別番号11)、連結する前のパケットの情報(パ ケットの識別するための情報)、一時記憶されているバ ッファの先頭アドレス等の位置情報、連結する前のデー タの長さ、等の情報が入る。

【0063】603の連結データ送受信手段では、60 2のデータ連結手段から受け取ったクラスタ情報(連結 データの情報)を元に、例えば図10に示すような情報 を作り出し、連結したデータとともに通信路626へ送 りだす(ステップS13)。図10に示す情報をクラス 夕送出情報と称する。

【0064】ここで図10に示すクラスタ送出情報にお ける送り先情報 (データ連結分割手段) とは、図9に示 す送り先情報と同じものであり、ここでは610のデー タ連結分割手段の識別番号を指す。送り元情報(データ 連結分割手段)とは、ここでは600のデータ連結分割 手段の識別番号を指す。この識別番号は605のアドレ ス変換表から得られる。パケット識別情報とは、603 で作られたパケットを一意に示す番号を指す。連結デー タ情報とは例えばデータ情報の連結した数等を指し、図 $0 \sim n - 1$ はそれぞれのデータ情報であり、図9に示す データ情報0~n-1と同じものである。

【0065】613の連結データ送受信手段では、60 3の連結データ送受信手段から図10に示す情報とデー タを受け取り、図10の情報から図9に示すクラスタ情 報を再構成し、そのクラスタ情報とデータを614のデ ータ分割手段へ渡す(ステップS14)。

【0066】614のデータ分割手段では、613の連 結データ送受信手段から図9に示すクラスタ情報とデー (単データ情報) を再構成し、それと合わせてデータを 分割し、それぞれの情報とデータを611のデータ送受 信手段へ渡す (ステップS15)。

【0067】611のデータ送受信手段では、614の データ分割手段から図4に示す情報とデータを受け取 り、図4の送り先情報 (データ送受信の主体) へ、通信 路616を介して、情報とデータを送る。

【0068】図7に示すように、データ連結分割手段6 00はデータ分割手段604を有し、データ連結分割手 段610はデータ連結手段612を有しているので、上 40 30、クラスタ連結手段929から構成される。 記と同様の方法で、データ送受信主体617または61 8からデータ送受信主体607または608へのデータ 伝送を行うことができる。すなわち、データの双方向伝 送ができる。

【0069】本発明によれば、不連続なデータのread、 write において、通信路626を通るコマンドの数を従 来よりも少なくすることができるため、コマンド発行や データ送信のためのオーバーヘッドとなる時間を従来よ りも少なくすることができ、データ転送に必要な時間が 従来よりも短くできる。

【0070】また、ハンドシェイク方式によるデータ転 送においては、コマンド発行やデータ送信の数を従来よ りも少なくすることができるため、ハンドシェイクが従 来よりも少なくなり、データ転送に必要な時間を従来よ りも短くできる。

【0071】また、図7のデータ送受信の主体E、F間 で通信路626を介して通信を行う場合、上記のように データ転送に必要な時間を従来よりも短くできるため、 従来よりも、E、Fが通信路626の使用権の取得に成 10 功する率が高まる。

【0072】また、CとDの両方宛のデータを連結して 送ることができるので、CとDの両方宛のデータ送信が 多い場合には、実施例1と比較して、コマンドの数を減 らすことができる。従って、そのような場合、コマンド 発行やデータ送信のためのオーバーヘッドとなる時間を 実施例1よりも少なくすることができ、実施例1よりも データ転送に必要な時間を従来よりも短くできる。ま た、ハンドシェイク方式によるデータ転送においては、 実施例1と比較して、コマンド発行やデータ送信の数が 9に示す連結データ情報と同じものである。データ情報 20 従来よりも少なくすることができるため、ハンドシェイ クが実施例1よりも少なくなり、実施例1よりもデータ 転送に必要な時間が従来よりも短くできる。

> 【0073】また、CとDの両方宛のデータ送信が多い 場合には、図7のデータ送受信の主体E、F間で通信路 626を介して通信を行う場合、上記のように実施例1 よりもデータ転送に必要な時間が従来よりも短くできる ため、実施例1よりも、E、Fが通信路626の使用権 の取得に成功する率が高まる。

【0074】(実施例3)図11は本発明の第3の実施 タを受け取り、図9のクラスタ情報から図4に示す情報 30 例におけるデータ連結転送システムの構成図である。本 実施例におけるデータ連結転送システムはデータ連結分 割手段900、920を有する。データ連結分割手段9 00は、データ送受信手段901、データ連結手段90 2、連結データ送受信手段903、データ分割手段90 4、アドレス変換表905、クラスタ連結手段909、 クラスダ分割手段910から構成され、データ連結分割 手段920は、データ送受信手段921、データ連結手 段922、連結データ送受信手段923、データ分割手 段924、アドレス変換表925、クラスタ分割手段9

> 【0075】データ送受信手段901、921はデータ を一次的に記憶するメモリ等を有している。

> 【0076】また、本実施例におけるデータ連結転送シ ステムは、データ通信路906、926、946、デー 夕送受信を行う主体907、908、927、928、 947、948を有する。

【0077】データ送受信を行う主体907、908、 927、928、947、948は、コンピュータであ ってもよいし、コンピュータ内部で動作するプロセス 50 や、プロセス内のスレッドであってもよい。

【0078】906と926は同じ規格の通信路であり、946は906や926とは同じ規格の通信路であってもよいし異なっていてもよい。それぞれの通信路は例えばSCSI、Ethernet、Fibre channel等の機器接続用通信路であってもよいし、PCIバス、SBus、VMEバスのようなコンピュータの内部バスであってもよい。また、特に907、908、927、928のデータ送受信を行う主体がプロセスまたはスレッドの場合は、906と926はプロセスまたはスレッド間通信のための仮想通信路となる。【0079】データ連結分割手段900、920は通信路906、926上および946上で機器やプロセスを識別するための識別番号を持つ。また、データ送受信を認りするための識別番号を持つ。また、データ送受信

【0080】アドレス変換表905、925は907、908、927、928等のデータ送受信の主体とそれに連結されている900、920等のデータ連結分割手段との対応表であり、データ送受信の主体の識別番号とそれに連結されているデータ連結分割手段の識別番号が対応付けられて記されている。アドレス変換表905、925の内容の一例を図2に示す。ここでは、データ送受信の主体の識別番号とデータ連結分割手段の識別番号が1行ごとに書かれている。本実施例では、データ送受信の主体907、908、927、928の識別番号はそれぞれ10、11、20、21であり、データ連結分割手段900、920の識別番号はそれぞれ30、31である。

を行う主体もそれぞれ識別番号を持つ。

【0081】アドレス変換表を作成するには、1)ある データ連結分割手段がどのデータ送受信の主体と連結し ているかを知る手段と、2)その手段で得た情報を別の 30 データ連結分割手段に知らせる手段が必要となる。

【0082】上記1)を実現する手段として、例えば、データ連結分割手段が起動時にそれに接続されているデータ送受信の主体に信号を送り、返答したデータ送受信の主体をそのデータ連結分割手段に接続しているデータ送受信の主体とする。また、人間が手動でデータ連結分割手段に接続されているデータ送受信の主体の情報を入力しても良い。

【0083】上記2)を実現する手段として、例えば、データ連結分割手段が起動時に上記1)で得た情報を、例えばブロードキャストなどの手法を使って、他のデータ連結分割手段へ知らせる。また、人間が手動で他のデータ連結分割手段へ上記1)で得た情報を入力しても良い。

【0084】次に、907、908のA、Bから927、928のC、Dヘデータ転送する場合におけるデータ連結転送システムの動作について、図12に示すフローチャートを参照して説明する。

【0085】901のデータ送受信手段は907、90 ば図14に示すような情報を作成し、データとともに通 8のA、Bから来たデータとそのデータの緒言を表す情 50 信路946へ送りだす(ステップS24)。図14に示

報を受信し、メモリ等に一時的に記憶し、902のデータ連結手段へ送りだす(ステップS21)。

【0086】このとき受信して記憶される情報は、例えば、図4に示すような情報であり、送り先情報、送り元情報、受け取ったデータパケットを一意に決定するためのシリアル情報等のパケット情報、及びデータ情報を単プータ情報と称する。ここで送り信の主体である。これでは、データ送受信の主体であるり27、928を示し、送り元とは、データ送受信の主体であるり07、908を示す。シリアル情報とは、本実施例においては、データ送受信の主体であるり07、908を示す。シリアル情報とは、かトワーク906を流れるパケットを一意に表す情報とは、400万の大型・である。902のデータ連結手段では、901のデータ送受信手段から図4にデータを連結するとともにデータを受け取り、送り先ごとにデータを連結するとともに対して、図4の単データ情報から例えば図5に示すような連結データの情報を作成し、909のクラスタ連結手段へ送りだす(ステップS22)。

【0087】図5に示す連結データの情報をクラスタ情報と称する。図5に示す通り、クラスタ情報は、送り先情報、連結データ情報、データ情報0~n-1を有する。送り先情報は図4に示す単データ情報の送り先情報と同じであり、本実施例では927の識別番号または928の識別番号であり、20または21である。連結データ情報は、連結したデータの数等の情報である。データ情報0~n-1はn個のデータを連結した場合のそれぞれのデータの情報であり、送り元の情報(この場合は10または11)、連結する前のパケットの情報(パケットを識別するための情報)、一時記憶されているバッファの先頭アドレス等の位置情報、連結する前のデータの長さ、等の情報が入る。

【0088】909のクラスタ連結手段では、902のデータ連結手段から受け取ったクラスタ情報(連結データの情報)を送り先のデータ連結分割手段ごとに連結して、例えば図13に示すような情報を作成し、903の連結データ送受信手段へ送りだす(ステップS23)。図13に示す情報をグループ情報と称する。

【0089】ここで図13に示す送り先情報(データ連結分割手段)とは、ここでは920のデータ連結分割手段の識別番号を指す。この識別番号は、905のアドレス変換表を元に得ることができる。例えば、各クラスタ情報内の送り先情報(データ送受信の主体)が927のCまたは928のD宛の場合は、920のデータ連結分割手段の識別番号31が得られる。連結クラスタ情報とは例えばクラスタ情報の連結した数等を指す。クラスタ情報の~m-1は902で作られた図5に示すクラスタ情報をm個連結したものである。

【0090】903の連結データ送受信手段では、909のクラスタ連結手段から受け取った情報を元に、例えば図14に示すような情報を作成し、データとともに通信路946へ送りだす(ステップS24)。図14に示

す情報をグループ送出情報と称する。

【0091】ここで図14に示す送りグループ送出情報 における送り先情報(データ連結分割手段)とは、図1 3における送り先情報 (データ連結分割手段) と同じも のであり、ここでは920のデータ連結分割手段の識別 番号を示す。送り元情報(データ連結分割手段)とは、 ここでは900のデータ連結分割手段の識別番号を指 し、905のアドレス変換表から得る。パケット識別情 報とは、903で作られたパケットを一意に示す番号を 指す。連結クラスタ情報とは、909のクラスタ連結手 10 段において作成された情報(図13参照)における連結 クラスタ情報と同じものであり、例えばクラスタ情報の 連結した数等を指す。クラスタ情報O~m-1は、90 9のクラスタ連結手段で連結されたクラスタ情報であ

【0092】923の連結データ送受信手段では、90 3の連結データ送受信手段から図14に示す情報とデー タを受け取り、図14の情報から図13に示す情報を作 成し、930のクラスタ分割手段へ送る(ステップS2 5),

【0093】930のクラスタ分割手段では、923の 連結データ送受信手段から図13に示す情報とデータを 受け取り、図13の情報から図5に示すクラスタ情報を 送り先情報(データ送受信の主体)ごとに再構成し、そ れと合わせてデータを送り先情報(データ送受信の主 体) ごとに分割し、それぞれの情報とデータを924の データ分割手段へ渡す (ステップS26)。 なお送り先 情報 (データ送受信の主体) とは、ここでは927のC または928のDの識別番号のことである。

【0094】924のデータ分割手段では、930のク 30 ラスタ分割手段から図5に示すクラスタ情報とデータを 受け取り、図5のクラスタ情報から図4に示す情報を送 り元情報(データ送受信の主体)ごとに再構成し、それ と合わせてデータを送り元情報 (データ送受信の主体) ごとに分割し、それぞれの情報とデータを921のデー タ送受信手段へ渡す (ステップS27)。 なお送り元情 報(データ送受信の主体)とは、ここでは927のAま たは928のBの識別番号のことである。

【0095】921のデータ送受信手段では、924の データ分割手段から図4に示す情報とデータを受け取 り、図4の送り先情報(データ送受信の主体)へ、通信 路926を介して、情報とデータを送る(ステップS2 8) .

【0096】図11に示すように、データ連結分割手段 900はデータ分割手段904、クラスタ分割手段91 0を有し、データ連結分割手段920はデータ連結手段 922、クラスタ連結手段929を有しているので、上 記と同様の方法で、データ送受信主体927または92 8からデータ送受信主体907または908へのデータ

送ができる。

【0097】本発明によれば、不連続なデータのread、 write において、通信路946を通るコマンドの数を従 来よりも少なくすることができるため、コマンド発行や データ送信のためのオーバーヘッドとなる時間を従来よ りも少なくすることができ、データ転送に必要な時間を 従来よりも短くできる。

20

【0098】また、ハンドシェイク方式によるデータ転 送においては、コマンド発行やデータ送信の数を従来よ りも少なくすることができるため、ハンドシェイクが従 来よりも少なくなり、データ転送に必要な時間を従来よ りも短くできる。

【0099】また、図11のデータ送受信の主体E、F 間で通信路946を介して通信を行う場合、上記のよう にデータ転送に必要な時間を従来よりも短くできるた め、従来よりも、E、Fが通信路626の使用権の取得 に成功する率が高まる。

【0100】また、CとDの両方宛のデータを連結して 送ることができるので、CとDの両方宛のデータ送信が 多い場合には、実施例1と比較して、コマンドの数を減 らすことができる。従って、そのような場合、コマンド 発行やデータ送信のためのオーバーヘッドとなる時間を 実施例1よりも少なくすることができ、実施例1よりも データ転送に必要な時間を従来よりも短くできる。ま た、ハンドシェイク方式によるデータ転送においては、 実施例1と比較して、コマンド発行やデータ送信の数が 従来よりも少なくすることができるため、ハンドシェイ クが実施例1よりも少なくなり、実施例1よりもデータ 転送に必要な時間が従来よりも短くできる。

【0101】また、CとDの両方宛のデータ送信が多い 場合には、図11のデータ送受信の主体E、F間で通信 路946を介して通信を行う場合、上記のように実施例 1よりもデータ転送に必要な時間が従来よりも短くでき るため、実施例1よりも、E、Fが通信路946の使用 権の取得に成功する率が高まる。

【0102】上記の第1~3の実施例では、データ連結 分割手段を図1、7、11に示す構成に基づいて説明し たが、これまでに説明したような手順の処理を実行する プログラムをコンピュータシステムに接続されるディス ク装置や、フロッピーディスクやCD-ROM等の可搬 記憶媒体に格納しておくことにより容易に本発明におけ るデータ連結分割手段を実現することが可能となる。

【0103】図15は上記コンピュータシステムのハー ドウェア構成の例を示すブロック図である。本コンピュ ータシステムは、処理を実行するCPU1000、プロ グラムやデータを記憶するメモリ1001、メモリ10 01またはCPU1000で使用するプログラムやデー タを蓄積する外部記憶装置1002、データを表示する ディスプレイ1003、データまたは命令を入力するキ 伝送を行うことができる。すなわち、データの双方向伝 50 ーボード1004、ネットワークを介して他のコンピュ

ータシステム等と通信を行うための通信処理装置100 5から構成される。上記プログラムはメモリ1001又 は外部記憶装置102にインストールされCPU100 0により実行される。

【0104】本発明のプログラムを記録した記録媒体は メモリ1001又は外部記憶装置1002に相当する。 更に、電子メモリ、ハードディスク、又は、フロッピー ディスク、CD-ROM、磁気テープ等の可搬記録媒体 等も本発明の記録媒体として使用可能である。本発明の プログラム記録媒体に記録されたプログラムを、図15 10 に示すような一般的なコンピュータシステムにローディ ングすることにより、そのコンピュータ上で本発明のデ ータ連結転送方法を実施することが可能となる。また、 上記のプログラムはコンピュータにプレインストールす ることもできる。

【0105】なお、本発明は、上記の実施例に限定され ることなく、特許請求の範囲内で種々変更・応用が可能 である。

[0106]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 データを連結して通信路に送信するので、不連続なデー タのread、write において、通信路を通るコマンドの数 を従来よりも少なくすることができる、コマンド発行や データ送信のためのオーバーヘッドとなる時間を従来よ りも少なくすることができる。従って、データ転送に必 要な時間が従来よりも短くできる、また、ハンドシェイ ク方式によるデータ転送においては、コマンド発行やデ ータ送信の数が従来よりも少なくすることができるた め、ハンドシェイクが従来よりも少なくなり、データ転 送に必要な時間が従来よりも短くできる。

【0107】また、上記のようにデータ転送に必要な時 間が従来よりも短くできるため、従来よりも、送受信の 主体が通信路の使用権の取得に成功する率が高まるとい う効果がある。

[0108]

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例におけるデータ連結転送 システムの構成図である。

【図2】アドレス変換表である。

【図3】本発明の第1の実施例におけるデータ連結転送 40 930 クラスタ分割手段 システムの動作を示すフローチャートである。

【図4】データ送受信手段からデータ連結手段へ受け渡 す単データ情報を示す図である。

【図5】データ連結手段から連結データ送受信手段へ受 け渡すクラスタ情報を示す図である。

【図6】連結データ送受信手段同士で受け渡すクラスタ 送出情報を示す図である。

【図7】本発明の第2の実施例におけるデータ連結転送 システムの構成図である。

【図8】本発明の第2の実施例におけるデータ連結転送 システムの動作を示すフローチャートである。

【図9】データ連結手段から連結データ送受信手段へ受 け渡すクラスタ情報を示す図である。

【図10】連結データ送受信手段同士で受け渡すクラス 夕送出情報を示す図である。

【図11】本発明の第3の実施例におけるデータ連結転 送システムの構成図である。

【図12】本発明の第3の実施例におけるデータ連結転 送システムの動作を示すフローチャートである。

【図13】クラスタ連結手段から連結データ送受信手段 へ受け渡すグループ情報である。

【図14】連結データ送受信手段同士で受け渡すグルー プ送出情報である。

【図15】コンピュータシステムの構成図である。

【符号の説明】

100、110、600、610、900、920 デ 20 ータ連結分割手段

101、111、601、611、901、921 デ ータ送受信手段

102、112、602、612、902、922 デ ータ連結手段

103、113、603、613、903、923 連 結データ送受信手段

104, 114, 604, 614904, 924 デー タ分割手段

105, 115, 605, 615, 905, 925 T 30 ドレス変換表、

106、116、126、606、616、626 通

906、926、946 通信路

107、108、117、118 データ送受信の主体

607、608、617、618 データ送受信の主体

907、908、927、928 データ送受信の主体

909 クラスタ連結手段

910 クラスタ分割手段

929 クラスタ連結手段

1000 CPU

1001 メモリ

1002 外部記憶装置

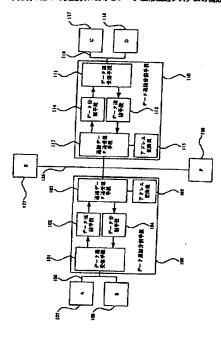
1003 ディスプレイ

1004 キーボード

1005 通信処理装置

【図1】

本発明の第1の実施例におけるデータ連結転送システムの構成図



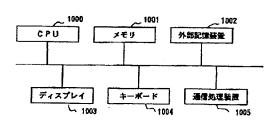
【図2】

アドレス変換表

データ連結分割手段
3 0
3 0
3 1
3 1

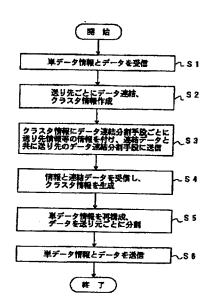
【図15】

コンピュータシステムの構成図



【図3】

本発明の第1の実施例におけるデータ連結転送システムの 動作を示すフローチャート



[図4]

データ送受信手段からデータ連絡手段へ受け渡す単データ情報を示す図

送り先情報 (データ送受信の主体)
送り元情報 (データ送受信の主体)
パケット情報 (パケット識別情報等)
ータ情報 -時記憶されているパッファ上の位置情報) プータの長さ)

【図5】

データ連結手段から連結データ送受信手段へ

受け波すクラスタ情報を示す図

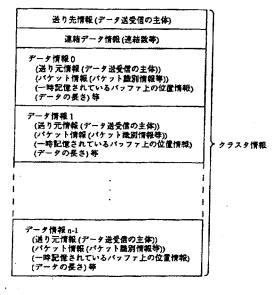
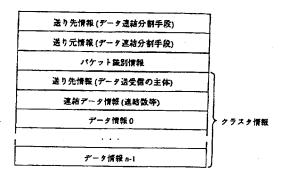


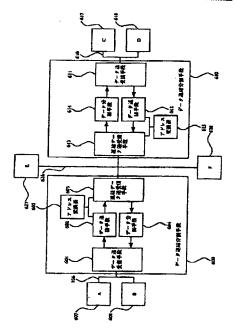
図6]

連結データ送受信手段同士で受け渡すクラスタ送出情報を示す図



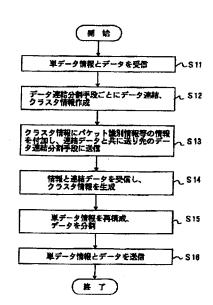
【図7】

本発明の第2の実施例におけるデータ連結転送システムの構成図



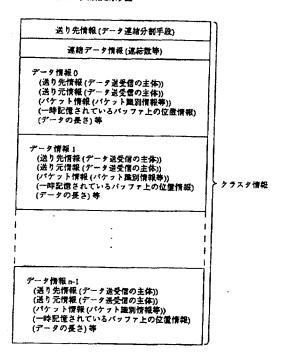
[図8]

本発明の第2の実施例におけるデータ連結転送システムの 動作を示すフローチャート



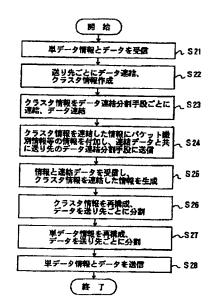
【図9】

データ連結手段から連結データ送受信手段へ受け渡す クラスタ情報を示す図



【図12】

本発明の第8の実施例におけるデータ連結転送システムの 動作を示すフローチャート



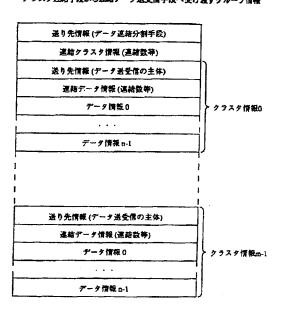
【図10】

連結データ送受信手段同士で受け渡すクラスタ送出情報を示す図

	送り先情報 (データ連結分割手段)
	送り元情報 (データ連結分割手段)
	パケット識別情報
	連結データ情報 (連結数等)
-	データ情報 (
	データ情報 ((送り先情報 (データ送受信の主体)) (送り先情報 (データ送受信の主体)) (パケット情報 (パケット酸別情報等)) (一時記憶されているパッファ上の位置情報) (データの長さ)等
	データ情報 n-1 (送り先情報 (データ送受信の主体)) (送り先情報 (データ送受信の主体)) (パケット情報 (パケット識別情報等)) (一時記憶されているパッファ上の位置情報) (データの長さ)等

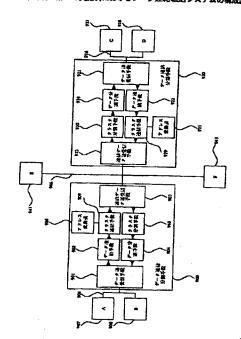
【図13】

クラスタ連結手段から連結データ送受信手段へ受け波すグループ情報



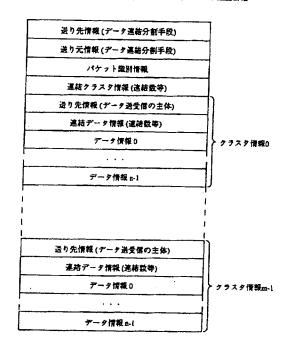
【図11】

本発明の第3の実施例におけるデータ連結転送システムの構成図



【図14】

連結データ送受信手段同士で受け渡すグループ送出情報



フロントページの続き

(51) Int. Cl. '

識別記号

FΙ

テーマコード(参考) 9A001

(72)発明者 遠藤 勝博

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日

本電信電話株式会社内

(72) 発明者 田辺 隆也

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日

本電信電話株式会社内

(72)発明者 浦 哲也

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日

本電信電話株式会社内

Fターム(参考) 5B077 AA23

5K030 GA03 HB11 HB16 LE14

5K032 AA01 CC05 CD01

5K033 AA01 CB06 CC01 DA11

5K034 AA01 AA04 CC01 DD01 EE11

HH01 HH02 HH07 HH12 HH14

MM25 MM31 MM35 MM37 MM39

9A001 BB04